

市民の利益を最優先しつつ健全財政へ（総務環境常任委員会）

総務環境常任委員会は市民生活に最も身近な政策や課題を所管しています。地球温暖化対策や、ごみ処理等の課題、防災防災、財政、税収、人事などの総務関係の審査も行なっています。

令和5年7月現在、9名の委員で構成されています。



視察先の選定は、事前に委員同士で話し合い、本市が抱える地域課題に関することや、今後の本市にとって有効な政策であるかという視点を考慮して決定します。

令和5年5月に行った行政視察では、3つの自治体を訪問し、行政や民間団体に対して、取組に関する調査研究を行いました。

市民活動支援の先進的な取組として、近江商人発祥の地



東近江市での視察風景

である京都府東近江市で「ソーシャルインパクトボンド（SIB）」制度を調査。意欲的に新規事業を実施する市民を応援する仕組が高い効果をあげていました。

また、滋賀県長浜市では、効率的な行財政運営や多文化共生のまちづくりを調査。積極的な基金運用を行う中長期的な行財政運営の取組や、高い自治会加入率の状況、外国人住民のまちづくりへの参画について調査しました。

愛知県豊田市では、債権の徴収一元化とカーボンニュートラルについて調査しました。他市との比較を通し、本市の現状を、客観的に把握できました。



寶園 純一さん

市民事例を紹介

東近江市の創業支援の取組を、本市で中小企業のサポート業務をされている寶園純一さんに紹介しました。寶園さんは、「霧島市でも有効な政策です。地方で創業し、新規事業を軌道に乗せることは簡単なことではありません。同制度を活用することで顧客に知ってもらう機会となり、行政の後ろ盾で信頼感も得られると思います。市議会には、これからも他地域のよい取組は積極的に調査研究し、その情報を市民に届けてほしい。」と期待の声をいただきました。

一般質問や「議員と語り合い」に活かす委員会活動

議員には、市長に対して政策を提案する一般質問の機会があります。令和5年6月議会では、3名の議員が、行政視察や所管事務調査で得られた情報や、気づきを踏まえた一般質問をしています。

「議員と語り合い」のテーマ選定は、これまでの行政視察や所管事務調査等をもとに、委員間で話し合い決定します。令和5年11月に開催予定の語り合いでは、滋賀県長浜市で視察した「多文化共生」をテーマに設定しました。

これからも計画的な委員会の運営を通して、さらに議論を深め、より良い霧島市の発展に活かしていきます。

所管事務調査で産後ケア事業の改善へ（文教厚生常任委員会）

行政視察で先進事例を学ぶ

本市以外の取組状況を調査研究するため、年一回、他市への視察を行なっています。



当事者と情報交換

文教厚生常任委員会は、市民の暮らしや児童・高齢者・障害者の福祉、医療、小・中学校の義務教育、社会教育、社会体育などに関する調査・審査・調査する委員会です。令和5年7月現在、7名の委員で構成されています。

チームで動く、閉会中の調査

所管事務調査では、主に閉会中に、常任委員会が自主的に設定したテーマについて調査を行い、市民が望む市政になるよう提案を行います。

3月定例会閉会后、委員の提案により市内での事業継続に課題が生じている「産後ケア事業」について調査をスタートしました。

事前勉強会で情報共有

今回の調査は、「産前産後の実情についてよく知れた

い」という委員の希望で、事前に自主勉強会を企画しました。ここでは産後ケア事業の基本的な情報や市内の母親たちの現状、国の方向性、ガイドラインの内容や法的な背景を確認しました。

当事者・事業者の意見を聞く

現地調査では、利用者の産後の生活や体験談をはじめ、ケアを受けた理由、逆に受けなかった理由など、利用者目線の話の伺いました。

2か所の事業者の調査では、訪問ケア・日帰りケア・宿泊ケアのそれぞれのサービス提供について、現状や資金繰り、人材確保など、経営上の困りごとについても意見交換しました。

調査後の話し合いで、課題をまとめ、本会議で提言

現地調査をもとに、保健福祉部の担当課に対して質疑を行い、解決すべき課題について確認しました。委員会では、母子のすこやかな産後を第一に、事業者側との事前調整をしっかりと行うよう求めることなどの意見をまとめました。

これらの調査を経て、6月の定例会で、産後ケア事業の改善を求める提言を含めた委員長報告を行いました。



産後ケア施設（牧園）



産後ケア施設（隼人）



質疑の様子